

## 2021年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月11日

上場会社名 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2579 URL <https://www.ccbj-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン  
 財務本部  
 問合せ先責任者 (役職名) ファイナンスオペレーションズ (氏名) 昆 聡 TEL 03-6896-1707  
 兼コントローラーズ統括部長  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 2021年9月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

(％表示は、対前年同四半期増減率)

#### (1) 連結経営成績(累計)

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2021年12月期第2四半期	369,309	△1.4	△14,799	—	△18,250	—	△367	—	△354	—	3,136	—
2020年12月期第2四半期	374,598	△13.6	△7,368	—	△14,937	—	△6,462	—	△6,452	—	△11,504	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2021年12月期第2四半期	△1.98	—	—	—
2020年12月期第2四半期	△35.97	—	—	—

※1. 事業利益は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものであります。

2. 2020年12月に当社が保有するキューサイ株式会社の全株式を売却することを決定したため、2020年12月期において、同社及び同社の子会社の事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、2020年12月期第2四半期の売上収益、事業利益および営業利益について、非継続事業を除いた継続事業の金額に組替えております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	％	
2021年12月期第2四半期	884,060	—	500,015	—	499,875	—	56.5	
2020年12月期	939,603	—	502,093	—	501,643	—	53.4	

### 2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
2020年12月期	—	—	0.00	—	—	25.00	25.00	—	—
2021年12月期	—	—	25.00	—	—	—	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—	25.00	—	—	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2021年12月期通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による事業活動への影響を精査中であり、現時点でその影響を合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。これらの影響を踏まえた予想を策定次第、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	206,268,593株	2020年12月期	206,268,593株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	26,922,679株	2020年12月期	26,920,298株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	179,347,011株	2020年12月期2Q	179,350,582株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、〔添付資料〕5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響が世界中で継続する中、当社は、顧客のみなさまに日常生活に必要な不可欠な製品・サービスの提供を継続すること、社員およびコミュニティの安全と健康を確保していくことを最優先としており、私たちのミッションである、すべての人にハッピーなひとときをお届けするという考えに基づき、包括的な対策を行いつつ、安全・安心な製品の供給を継続すべく事業活動を行っております。営業活動において感染防止策を徹底するとともに、柔軟な働き方を取り入れ、在宅勤務の実施やオンライン会議の活用などにも取り組んでおります。また、ワクチン職域接種の実施やワクチン接種副反応の就業状況への影響に応じた特別有給休暇の付与等、ワクチン接種を受けやすい環境づくりにも力を入れており、社員およびその家族の安全確保に努めております。

当第2四半期連結累計期間(2021年1月1日～6月30日、以下「上期」)における国内の清涼飲料市場は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響の一巡や前年同期の初期影響の反動があったものの、度重なる緊急事態宣言発出等の影響を受け、前年同期比微増に留まったものと思われまます。小売店、レストラン、自動販売機における消費者トラフィックへの影響は継続しておりますが、当第2四半期(4～6月)には前年同期に大きく影響を受けた自動販売機やレストラン等における一定の需要回復も見られました。

このような中、当社は新製品の展開やチャネルごとのトレンド変化への対応など、売上への影響を最小限に抑えるための施策に取り組んでまいりました。また、2019年8月に発表した中期計画の「これまでのやり方は選択肢にない」という考えのもと、ベンディングチャネルのオペレーションモデルのさらなる進化や、関東エリアの物流ネットワーク最適化に向けた「埼玉メガDC」を中心とした製品在庫の再配置および物流拠点の統廃合、低コストオペレーションの実現に向けたサプライチェーン体制のスリム化、新しい働き方の推進など、変革の重要施策を緩めることなく推し進めてまいりました。足元では厳しい事業環境が続いておりますが、当社はコントロール可能な分野に注力し、中期計画に基づく変革の重要施策を前倒しで実行しつつ、新たな成長・効率化の機会を模索しながら中長期的な事業環境の変化に向けた対応を進めております。

また、2020年12月15日付「キューサイ株式会社の株式譲渡および株式譲渡益の発生ならびに業績予想の修正に関するお知らせ」において公表のとおり、2021年2月1日にキューサイ株式会社(以下、「キューサイ」)の全株式の譲渡が完了しております。これに伴い、当社の事業セグメントは継続事業である飲料事業のみとなり、上期の表示形式に合わせ、関連する前年同期の連結財務諸表および注記を一部組替えて表示しております。

上期業績の詳細は以下のとおりです。なお、2021年8月12日(木)午前11時00分より開催の決算説明会資料を当社ウェブサイト(<https://www.ccbj-holdings.com/ir/library/presentation.php>)に掲載しておりますので、本決算短信の定性的情報と併せてご参照ください。決算説明会のライブおよびオンデマンド配信も当社ウェブサイトにて提供しております。

### 上期のハイライト

- ・不透明な市場環境が継続。COVID-19の影響の一巡や前年同期の初期影響の反動がプラスに働くも、度重なる緊急事態宣言発出などCOVID-19の影響継続により消費者トラフィックの回復に遅れ
- ・販売数量は当第2四半期に前年同期比15%増となり、上期でも3%増。新製品や環境変化に合わせたチャネルごとの取り組みが貢献。数量回復により当第2四半期の売上収益は11%増。ベンディングの金額シェアは27ヵ月連続で成長。手売りチャネルの金額シェアはマイナスとなるもスーパーマーケット、ドラッグストア・量販店では微増となり健闘、CVSの競争激化への対応が課題。今後も「市場で勝つ」「成長分野で成長」にこだわり、シェア成長に注力
- ・上期の事業利益は14,799百万円の損失。当第2四半期にかけ売上収益は回復傾向にあるも、パッケージミックス悪化や売上高単価の低下、前年同期に行った大幅な一時的なコスト削減の反動が影響。本年は前年に抑制したマーケティング投資や人材への投資を適正な水準で実行
- ・変革の取り組みは順調に進捗しており上期で60億円の経常的コスト削減を実現。不透明な状況が続く中で引き続きコントロール可能な分野に注力しつつ、将来の成長に向けた強固な基盤の構築に向け変革の取り組みを継続。本年はベンディングやサプライチェーン領域の変革が貢献
- ・ESG課題へも引き続き全社的に取り組む。5月から主力の「コカ・コーラ」等への100%リサイクルPETボトルの採用を開始。これにより、CO2排出量を1本当たり約60%、日本のコカ・コーラシステム全体で年間約35,000トン削減

業績の概要

上期（1－6月）

（単位：百万円、販売数量を除く）

	2020年	2021年	増減率
継続事業			
売上収益	374,598	<b>369,309</b>	△1.4%
飲料事業 販売数量（百万ケース）	212	217	3%
売上総利益	169,544	<b>163,269</b>	△3.7%
販売費及び一般管理費	176,016	<b>177,295</b>	0.7%
その他の収益（経常的に発生した収益）	373	<b>415</b>	11.4%
その他の費用（経常的に発生した費用）	1,039	<b>1,055</b>	1.6%
持分法による投資損失（△）	△230	<b>△133</b>	－
事業損失（△）	△7,368	<b>△14,799</b>	－
その他の収益（非経常的に発生した収益）	0	<b>4,601</b>	－
その他の費用（非経常的に発生した費用）	7,569	<b>8,053</b>	6.4%
営業損失（△）	△14,937	<b>△18,250</b>	－
親会社の所有者に帰属する四半期損失（△）	△6,452	<b>△354</b>	－

（参考）第2四半期（4－6月）

（単位：百万円、販売数量を除く）

	2020年	2021年	増減率
売上収益	181,569	200,909	10.7%
飲料事業 販売数量（百万ケース）	104	120	15%
売上総利益	80,655	89,108	10.5%
販売費及び一般管理費	80,353	91,869	14.3%
その他の収益（経常的に発生した収益）	151	216	42.7%
その他の費用（経常的に発生した費用）	571	664	16.3%
持分法による投資利益（△は損失）	△170	6	－
事業損失（△）	△287	△3,202	－
その他の収益（非経常的に発生した収益）	－	3,611	－
その他の費用（非経常的に発生した費用）	6,221	3,516	△43.5%
営業損失（△）	△6,508	△3,107	－
親会社の所有者に帰属する四半期損失（△）	△761	△1,670	－

\*事業損失は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

\*親会社の所有者に帰属する四半期損失については非継続事業も含めて表示しております。

連結売上収益は新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響の一巡や前年同期の初期影響の反動があったことに加え、新製品の貢献やチャネルごとの取り組みの効果もあり、販売数量が前年同期比3%増加したものの、外出自粛や在宅勤務等による家庭内需要の増加などの環境変化によるパッケージミックス悪化や売上高単価の低下により、369,309百万円（前年同期比5,289百万円、1.4%減）となりました。

連結事業利益は、14,799百万円の損失（前年同期は7,368百万円の損失）となりました。これは、売上収益減少による利益への影響を相殺すべく、変革の重要施策による経常的なコスト削減を含め、あらゆる分野においてコスト削減を図ったものの、パッケージミックスの悪化や売上高単価の低下、前年に抑制したコストのうち中長期の成長に資するマーケティング投資や人材への投資を適正な水準で実行したことなどによるものです。

連結営業利益は、18,250百万円の損失（前年同期は14,937百万円の損失）となりました。その他の収益（非経常的に発生した収益）には、一時帰休に伴う休業手当費用（以下、一時帰休費用）に対する政府からの雇用調整助成金3,876百万円が含まれております。また、その他の費用（非経常的に発生した費用）には、一時帰休費用

5,636百万円、中期計画に基づく抜本的な変革の実行に係る事業構造改善費用623百万円、希望退職プログラム実施に伴う特別退職加算金等1,177百万円等が含まれております。

継続事業と非継続事業の合算からなる親会社の所有者に帰属する四半期利益は、子会社であったキューサイの株式譲渡に伴い12,841百万円の売却益を非継続事業において計上したこと等により、354百万円の損失（前年同期は6,452百万円の損失）となりました。

#### 販売数量動向

上期の販売数量（増減率は前年同期比、以下同じ）は、新製品の導入や家庭内需要の取り込み、成長チャネルであるオンラインにおける活動強化等により、3%増となりました。当第2四半期は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響の一巡や前年同期の初期影響からの反動があったこともあり、15%増となりました。

チャネル別では、ベンディングは、当第2四半期に緊急事態宣言が解除されていた4月の消費者トラフィック回復等もあり18%増となり、上期では2%増となりました。屋外ロケーションを中心に自動販売機1台当たりの売上の回復も見られました。また、市場環境の厳しさは継続しておりますが、ベンディングの金額シェアは27ヵ月連続で成長を続けております。スーパーマーケット、ドラッグストア・量販店は、家庭内需要の高まりやまとめ買いの増加に加え、「成長市場で勝つ」という方針に基づき、お客さまの来店頻度や購入スタイルの変化等への対応に努めたことなどが奏功し、上期ではそれぞれ7%増、9%増となりました。CVSは、当第2四半期に競合のプロモーション強化等による競争激化の影響を受け数量の回復が遅れており、上期は3%減となりました。リテール・フードでは、第1四半期の飲食店等の集客低迷による業務用販売のマイナスが響き、上期は12%減となりました。オンラインは、当社にとってまだ規模は小さいものの大きく成長しており、お客さまの消費行動と意識の変化に合わせたラベルレス製品の展開等により、60%増となりました。

清涼飲料の製品カテゴリー別では、事業環境の厳しさが継続する中、当第2四半期はすべての主要カテゴリーでプラスとなりました。炭酸は、新製品「ファンタ プレミアオレンジ」の貢献に加え、スーパーマーケットやオンライン等での成長により当第2四半期に7%増、上期は前年並みとなりました。「やかんの麦茶 from 一（はじめ）」や「綾鷹カフェ 抹茶ラテ」等の新製品発売などが貢献し、無糖茶は当第2四半期に17%増、上期で4%増となりました。コーヒーは、第1四半期の缶コーヒーの減少が響き上期では2%減となったものの、当第2四半期は、新製品「コスタ コーヒー」等の導入によりPETボトルコーヒーが成長し全チャネルでプラスに転じ、7%増となりました。スポーツは、スポーツイベント等の制限等により厳しかった前年の反動により、12%増となりました。水は、家庭内需要の増加により、スーパーマーケット、ドラッグストア・量販店、オンラインを中心に大型PETが成長したことに加え、新製品「アイシー・スパーク」や「い・ろ・は・す」の小型PETが貢献し、29%増となりました。

アルコール飲料は、新製品「檸檬堂 ホームランサイズ」や「ノメルズ ハードレモネード」の貢献により当第2四半期は13%増となり、上期では1%増となりました。日本のコカ・コーラにとって成長が期待されるアルコール飲料の製造能力拡大を継続しており、5月には新しいアルコールの製造ラインが小松工場稼働開始しました。

#### (2) 連結財政状態に関する説明

総資産は、884,060百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」)比55,543百万円減少しました。これは主に、2月1日付のキューサイの株式売却による「売却目的保有に分類される処分グループに係る資産」の減少や短期借入金の返済等による「現金及び現金同等物」の減少によるものです。また、最需要期に向けた「棚卸資産」の増加や拠点の統廃合等による「有形固定資産」の減少も影響しております。

負債は、384,045百万円となり、前期末比53,466百万円減少しました。これは主に、短期借入金の返済等による「社債及び借入金」の減少やキューサイの株式売却による「売却目的保有に分類される処分グループに係る負債」の減少によるものです。

資本合計は、500,015百万円となり、前期末比2,078百万円減少しました。これは主に、配当金支払い等による「利益剰余金」の減少等によるものです。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、継続事業からの税引前四半期損失が18,475百万円となり、「減価償却費及び償却費」、「営業債務及びその他の債務」の増加、「法人所得税の還付」等の一方、「棚卸資産」の増加、「法人所得税の支払」等により、10,606百万円の収入（前年同期は11,274百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、現在の厳しい事業環境を勘案して投資を抑制し、「有形固定資産、無形資産の取得による支出」を前年同期から抑えたことに加え、キューサイの株式売却による「子会社株式の売却

による収入」もあり、21,119百万円の収入（前年同期は47,697百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、「短期借入金の減少」「配当金の支払」「リース負債の返済による支出」等により、58,563百万円の支出（前年同期は41,203百万円の収入）となりました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は前期末比26,838百万円減少し、99,540百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当2021年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の状況や4度目の緊急事態宣言発出等の対策、市場への影響等、不透明な要素が多く、現時点では見積ることは困難であるため、未定とさせていただきます、これらの影響を踏まえた予想を策定次第、改めて公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	114,778	99,540
営業債権及びその他の債権	96,009	96,579
棚卸資産	68,180	77,499
その他の金融資産	702	1,502
その他の流動資産	17,195	16,783
小計	296,865	291,904
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	48,138	—
流動資産合計	345,003	291,904
非流動資産		
有形固定資産	460,502	452,892
使用権資産	29,810	27,639
無形資産	66,193	66,236
持分法で会計処理されている投資	287	311
その他の金融資産	25,640	23,851
繰延税金資産	4,986	11,012
その他の非流動資産	7,183	10,215
非流動資産合計	594,601	592,156
資産合計	939,603	884,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	102,480	114,472
社債及び借入金	51,072	31,002
リース負債	5,547	6,087
その他の金融負債	408	—
未払法人所得税	3,238	1,995
引当金	9	16
その他の流動負債	15,923	11,477
小計	178,676	165,049
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	7,193	—
流動負債合計	185,869	165,049
非流動負債		
社債及び借入金	187,514	157,082
リース負債	25,858	23,188
その他の金融負債	605	—
退職給付に係る負債	14,876	16,144
引当金	2,119	2,121
繰延税金負債	17,296	17,496
その他の非流動負債	3,375	2,963
非流動負債合計	251,641	218,995
負債合計	437,510	384,045
資本		
資本金	15,232	15,232
資本剰余金	450,605	450,793
利益剰余金	120,473	115,545
自己株式	△85,654	△85,659
その他の包括利益累計額	1,095	3,964
売却目的保有に分類される処分グループに係るその他の包括利益累計額	△107	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	501,643	499,875
非支配持分	450	140
資本合計	502,093	500,015
負債及び資本合計	939,603	884,060

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
継続事業		
売上収益	374,598	369,309
売上原価	205,054	206,040
売上総利益	169,544	163,269
販売費及び一般管理費	176,016	177,295
その他の収益	373	5,017
その他の費用	8,608	9,108
持分法による投資損失(△)	△230	△133
営業損失(△)	△14,937	△18,250
金融収益	405	272
金融費用	535	497
税引前四半期損失(△)	△15,067	△18,475
法人所得税費用	△7,411	△5,603
継続事業からの四半期損失(△)	△7,656	△12,872
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	1,194	12,505
四半期損失(△)	△6,462	△367
四半期損失(△)の帰属:		
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた四半期損失(△)	△7,643	△12,859
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた四半期利益	1,191	12,505
非支配持分	△10	△13
基本的1株当たり四半期利益(△は損失) (円)		
継続事業	△42.61	△71.70
非継続事業	6.64	69.72
基本的1株当たり四半期損失(△)	△35.97	△1.98

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期損失(△)	△6,462	△367
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分相当額	—	△12
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△3,377	1,428
小計	△3,377	1,416
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,665	2,087
小計	△1,665	2,087
その他の包括利益合計	△5,042	3,503
四半期包括利益	△11,504	3,136
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△11,494	3,149
非支配持分	△10	△13

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額			
2020年1月1日残高	15,232	450,526	121,372	△85,649	4,517	505,999	492	506,491
四半期包括利益								
四半期損失(△)	—	—	△6,452	—	—	△6,452	△10	△6,462
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,042	△5,042	—	△5,042
四半期包括利益合計	—	—	△6,452	—	△5,042	△11,494	△10	△11,504
所有者との取引額等								
剰余金の配当	—	—	△4,484	—	—	△4,484	△28	△4,512
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	△1	—	2	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	163	—	—	—	163	—	163
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	221	—	△221	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	534	534	—	534
所有者との取引額等合計	—	163	△4,263	△3	313	△3,790	△28	△3,818
2020年6月30日残高	15,232	450,689	110,658	△85,652	△212	490,715	454	491,170

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配持分	合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 包括利益 累計額	売却目的保有に 分類される処分 グループに係る その他の包括利 益累計額			
2021年1月1日残高	15,232	450,605	120,473	△85,654	1,095	△107	501,643	450	502,093
四半期包括利益									
四半期損失(△)	—	—	△354	—	—	—	△354	△13	△367
その他の包括利益	—	—	—	—	3,503	—	3,503	—	3,503
四半期包括利益合計	—	—	△354	—	3,503	—	3,149	△13	3,136
所有者との取引額等									
剰余金の配当	—	—	△4,484	—	—	—	△4,484	—	△4,484
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	—	△4	—	△4
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	188	—	—	—	—	188	—	188
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	—	—	17	—	△17	—	—	—	—
その他の包括利益累計額から非金融資産への振替	—	—	—	—	△616	—	△616	—	△616
支配喪失による変動	—	—	△107	—	—	107	—	△297	△297
所有者との取引額等合計	—	188	△4,574	△4	△634	107	△4,917	△297	△5,214
2021年6月30日残高	15,232	450,793	115,545	△85,659	3,964	—	499,875	140	500,015

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
継続事業からの税引前四半期損失 (△)	△15,067	△18,475
非継続事業からの税引前四半期利益	1,821	12,841
調整項目：		
減価償却費及び償却費	29,387	28,892
減損損失	85	—
子会社株式売却益	—	△12,841
関係会社株式売却益	—	△708
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△67	680
受取利息及び受取配当金	△288	△165
支払利息	540	473
持分法による投資損失	230	133
有形固定資産売却益	△4	△21
有形固定資産及び無形資産除売却損	760	687
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	5,524	△1,201
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,912	△9,318
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,821	△871
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	2,899	18,334
退職給付に係る負債 (純額) の増減額 (△は減少)	1,525	1,257
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,404	△3,811
その他	202	107
小計	8,413	15,992
利息の受取額	0	1
配当金の受取額	287	163
利息の支払額	△471	△456
法人所得税の支払額	△4,651	△8,047
法人所得税の還付額	7,696	2,952
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	11,274	10,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、無形資産の取得による支出	△48,261	△25,698
有形固定資産、無形資産の売却による収入	97	272
子会社株式の売却に伴う貸付金の回収による収入	—	7,400
その他の金融資産の取得による支出	△26	△26
その他の金融資産の売却による収入	542	4,473
子会社株式の売却による収入	—	34,490
その他	△48	208
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△47,697	21,119

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	50,000	△50,000
長期借入金の返済額	△724	△550
配当金の支払額	△4,484	△4,484
非支配持分への配当金の支払額	△28	—
自己株式の処分による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△4	△4
リース負債の返済による支出	△3,558	△3,525
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	41,203	△58,563
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,780	△26,838
現金及び現金同等物の期首残高	113,825	126,378
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,605	99,540

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは前連結会計年度より「飲料事業」の単一セグメントに変更しているため、報告セグメント別の記載を省略しております。

この変更は当社が、2020年12月15日にキューサイの全株式を株式会社Q-Partnersに譲渡する契約を締結したことに伴い、「ヘルスケア・スキンケア事業」を非継続事業に分類したためであります。なお、2021年2月1日付で、キューサイの全株式の譲渡は完了しております。